

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		皮革製造技術者等養成支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 2 4 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	皮革製造技術者等養成支援事業助成金交付要綱(事業団)					
	事業対象	区内皮革製造企業							
	事業目的	新たな従業員を雇用し、皮革製造技術者として養成しようとする台東区内の皮革製造企業に対し、人材育成に要する経費の一部を助成することで、若手人材等の育成と技能・技術の承継を図る。							
	事業内容	㈱日本皮革産業連合会が実施する皮革製造事業者養成支援事業の対象となった区内皮革製造事業者に対し、人材育成に要する経費の一部を助成する。 対象経費及び助成率 OFF-JTに要する経費(研修受講料)の3分の2以内 年間10万円を限度							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	助成件数	件	5	7	0	2		
	成果指標	助成対象者の資格取得件数	件	5	7	0	2		
	決算額	(単位：千円)			198	0	25		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			801	852	850		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			198	0	25		
		総経費			999	852	875		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源(区負担額)			999	852	875				
前回評価から改善した事項	専門コーディネーターによる周知等の結果、若干ではあるが、申請件数は増加した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内の皮革製造業に携わるものづくり技術者の高齢化が進み、技術を承継する技能者の育成は喫緊の課題となっている。ものづくり技術を支える人材採用・育成を促進していく必要性は高い。						
	効率性	3	㈱日本皮革産業連合会の事業に加えた支援とすることで、区負担の軽減を図ることができている。						
	手段の適切性	2	ものづくり技術者の採用・育成の経費的負担の支援に特化した制度は、他にはなく、手続きの簡易化には配慮しているが、利用実績が、低迷している。						
目的達成度	1	㈱日本皮革産業連合会の事業を活用している区内企業が少ないうえ、本区の制度が十分に活用されていない。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
区内製造事業者には、新規技術者の採用・育成の必要性は認識されているところである。外部機関を活用した人材育成の有効性をより積極的にPRする等改善を図る。					改善				